

# 令和7年度 第1回「石油製品部会(個別部会)」の議事概要

## 1. 石油製品部会について

日時：令和7年11月28日(金) 11:00～12:10 形式：ハイブリッド

## 2. 議事概要(抜粋)

国土交通省海事局(以下、海事局)より、事前に荷主企業及び関係団体に説明した際にいただいた運賃・用船料の「標準的な考え方」案に対するご意見と対応策について説明。

○石油連盟(以下、石連)より、運賃・用船料の「標準的な考え方」の策定にあたって、下記のとおり意見があった。(一部抜粋)

- 運賃・用船料算出にあたっての「標準的な考え方」(以下、「標準的な考え方」)は、運賃の算定の根拠となる基本的なコスト(費目)を整理し、荷主・オペ・船主で共有するためのツールとして意義がある。また、料金算定手法として、提供サービスにかかるコストをもとに価格を設定する“コストベースプライシング”を採用することも、大きな異論はない。ただし、「標準的な考え方」が「標準運賃」を定めるものではないことを明記していただきたい。
- 他方、「標準的な考え方」と内航海運事業者と荷主とのガイドライン(以下、ガイドライン)との位置づけを明確にするべきであり、ガイドラインの考え方から外れる場合は、直ちに取適法の対象となりうる印象を与える記載については修正が必要である。
- 取適法における“買ったたき”の適用は、「著しく低い代金、いわゆる価格要件」と「不当に定めること、いわゆる行為要件」から総合的に判断されるとの認識であり、価格要件及び行為要件の両方が必要である旨、ガイドラインに明確に記載する必要がある。
- 「標準的な考え方」の実効性については、これまで以上に精緻な用船料の算定が必要であるため、オーナーとオペレーターの双方にとって大きな作業になるうえ、それぞれが各費目の積算等について十分な説明・根拠の提示がなければ、荷主との運賃交渉の段階でその妥当性の検証は難しい。

○これに対して、海事局より、

- どのように「標準的な考え方」をガイドラインに反映するかは、これまでの議論を踏まえたうえで、12月下旬開催予定の合同部会に向けて鋭意検討を進める旨、回答。
- 取適法における“買ったたき”に該当するか否かの判断について公取委に確認したところ、価格要件と行為要件の両方が必要であるとの解釈であった。今後、「標準的な考え方」を確定していく際に、その主旨についても内容に記載する旨、回答。
- 運賃を提示する側がコストの合理性等について説明責任を果たしていくことは当然であり、また、一定の作業負担等が生じるものである。併せて、提示された内容について荷主と海運の双方が真摯に協議しなければならない旨、回答。